

令和2年(2020年)7月1日



埼玉県報

号外第14号
令和2年(2020年)
7月1日
水曜日

目次

告示

- 財政状況の公表（財政課）

告 示

埼玉県告示第七百二十一号

平成三十年年度決算の状況及び令和元年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和二年七月一日

埼玉県知事 大野 元裕

財政状況の公表

目次

前書き

- 1 平成30年度決算の状況
 - (1) 背景
 - (2) 概況
 - (3) 一般会計
 - (4) 特別会計
 - 2 令和元年度下半期の財政状況
 - (1) 補正予算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 県債
 - (5) 財産
 - 3 令和元年度における県税負担状況
 - 4 公営企業業務状況
 - (1) 工業用水道事業
 - (2) 水道用水供給事業
 - (3) 地域整備事業
 - (4) 病院事業
 - (5) 流域下水道事業
- #### 結 び

前書き

この財政状況は、県民の皆様には県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度決算及び令和元年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様には御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

なお、端数調整のため本資料における各表内の数値は、他の公表資料における数値と一致しない場合があります。

1 平成30年度決算の状況

(1) 背景

平成29年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が見られました。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつありました。

このような情勢認識の下で平成30年度の我が国の経済財政運営に当たっては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、名目GDP600兆円経済の実現を目指すこととされました。

その結果、平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続きました。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつありましたが、同年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。

このような状況を踏まえ、平成30年度の地方財政計画は、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成29年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

(2) 概況

日本の総人口が減少する中、本県は全国3位の増加率で人口が増加しています。その一方で、足下では人口構造の大転換が進み、75歳以上の高齢者は全国一のスピードで増加し、生産年齢人口は今後大幅に減少すると見込まれています。こうした大きな社会の変化を新たな成長のチャンスと捉え、柔軟な発想で乗り越えていかなければなりません。AIやIoT、ロボットなど新たな技術の活用により生産性の向上を図るとともに、県民一人一人が自らの希望と能力に応じて様々な選択ができるよう、チャンスと魅力のあふれる社会を創出していく必要があります。平成30年度当初予算案では、こうした基本的な考え

方に立ち、「未来への投資」として「スマート社会へのシフト」、「チャンスあふれる埼玉」、「魅力発信 埼玉」を最優先に取り組むこととしました。

歳入歳出決算状況は第1表のとおりです。一般会計の決算額は、歳入1兆8,168億2,421万7千円、歳出1兆8,079億5,148万7千円となっています。また、特別会計の決算額は、歳入1兆2,754億1,502万2千円、歳出1兆2,592億5,885万4千円となっています。

一般会計と特別会計の合計額は、歳入が3兆922億3,923万9千円で、前年度と比較して6,385億8,419万9千円の増、歳出が3兆672億1,034万1千円で、前年度と比較して6,275億7,456万4千円の増となっています。

(3) 一般会計

一般会計の収支決算状況は、第2表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越額の合計である予算現額は、1兆8,817億3,943万円であり、決算額は歳入1兆8,168億2,421万7千円、歳出1兆8,079億5,148万7千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支は88億7,273万円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源38億8,739万6千円を控除した実質収支は49億8,533万4千円の黒字となっています。

さらに、これから、前年度の実質収支額45億4,890万円を差し引いた単年度収支は4億3,643万4千円の黒字となっています。

なお、平成26年度以降の決算状況の推移は、第2表及び別図のとおりです。

ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第3表のとおりです。決算額（収入済額合計）は、1兆8,168億2,421万7千円で、予算現額1兆8,817億3,943万円に対し、96.6パーセントの収入率となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第4表のとおりで、209億1,905万4千円、1.1パーセントの減となっています。

款別に比較すると、県税は、さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収などにより、前年度に比べ159億2,767万3千円、2.0パーセントの減となっています。

地方消費税清算金は、地方消費税の清算基準が見直されたことなどにより、前年度に比べ269億7,472万5千円、12.3パーセントの増となっています。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増加などにより、前年度に比べ12億7,602万円、12.5パーセントの増となっています。

国庫支出金は、国民健康保険の財政の安定化を図るため基金に積み立てていた負担金が終了した影響などにより、前年度に比べ170億3,371万2千円、10.6パーセントの減となっています。

県債は、臨時財政対策債の減少などにより、238億400万円、9.4パーセントの減となっています。

なお、県税の税目別収入状況は、第5表のとおりです。調定額に対する収入率は98.2パーセントで、前年度を0.4ポイント上回っています。

イ 歳出について

歳出の款別決算状況は、第6表のとおりです。決算額は、1兆8,079億5,148万7千円で、事業の執行上やむを得ず繰り越した予算は、473億2,401万3千円となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第7表のとおりで、215億4,229万9千円、1.2パーセントの減となっています。

款別に比較すると、民生費は、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等が増加する一方で、国民健康保険財政安定化基金への積立金、地域医療介護総合確保基金への積立金が減少したことなどにより、前年度に比べ143億6,072万7千円、4.2パーセントの減となっています。

商工費は、農業大学校の跡地の売却収入を基金に積み立てたことなどにより、前年度に比べ69億3,130万9千円、50.7パーセントの増となっています。

土木費は、社会資本整備総合交付金（河川）事業や床上浸水対策事業の増加などにより、前年度に比べ18億8,840万7千円、1.7パーセントの増となっています。

諸支出金は、さいたま市への税源移譲により県民税所得割指定都市交付金が減少したことなどにより、142億7,702万2千円、4.8パーセントの減となっています。

次に、性質別の決算額は、第8表のとおりです。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、指定難病患者に対する医療費助成事務がさいたま市へ移譲された影響などにより、扶助費が1.2パーセント減となりました。また借入利率が低下したことなどにより公債費が1.1パーセント減となり、義務的経費全体で0.3パーセントの減、構成比は49.1パーセントとなりました。

また、投資的経費は、治水対策等を進めた一方で、ラグビーワールドカップ

ブ2019会場整備費の減少などにより、前年度に比べ2.8パーセントの減、構成比は8.1パーセントとなっています。

(4) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表のとおりです。

公債費特別会計から公営競技事業特別会計までの14会計合計の予算現額1兆2,779億5,378万5千円に対し、決算額は、歳入が1兆2,754億1,502万2千円であり、予算現額に対する収入率は99.8パーセントとなっています。また、歳出は、1兆2,592億5,885万4千円で、予算現額に対する支出割合は98.5パーセント、歳入歳出差引は161億5,616万8千円の黒字となっています。

決算額を前年度と比較すると、第10表のとおりで、歳入で6,595億325万3千円、107.1パーセントの増、歳出で6,491億1,686万3千円、106.4パーセントの増となっています。国民健康保険事業特別会計の設置により、前年度に比べ歳入、歳出ともに約2倍となりました。

会計別に前年度との比較を見ると、災害救助事業特別会計で歳入歳出1億6,013万円、1,106.1パーセントの増、国民健康保険事業特別会計で歳入6,308億7,016万2千円、歳出6,204億3,141万3千円でいずれも皆増、中小企業高度化資金特別会計で歳入歳出1億9,392万2千円、歳入43.8パーセントの減、歳出57.0パーセントの減、本多静六博士育英事業特別会計で歳入1,016万4千円、20.7パーセントの増、歳出485万1千円、12.0パーセントの減、用地事業特別会計で歳入4億1,593万円、30.2パーセントの減、歳出3億7,673万3千円、28.8パーセントの減となっています。

第1表

平成30年度歳入歳出決算状況

(単位 千円)

区 分		平成30年度		平成29年度 決算額(B)	比較増 減	
		予算現額	決算額(A)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
一般会計	歳入	1,881,739,430	1,816,824,217	1,837,743,271	20,919,054	1.1 (%)
	歳出	1,881,739,430	1,807,951,487	1,829,493,786	21,542,299	1.2
	差引	0	8,872,730	8,249,485	623,245	7.6
特別会計	歳入	1,277,953,785	1,275,415,022	615,911,769	659,503,253	107.1
	歳出	1,277,953,785	1,259,258,854	610,141,991	649,116,863	106.4
	差引	0	16,156,168	5,769,778	10,386,390	180.0
合 計	歳入	3,159,693,215	3,092,239,239	2,453,655,040	638,584,199	26.0
	歳出	3,159,693,215	3,067,210,341	2,439,635,777	627,574,564	25.7
	差引	0	25,028,898	14,019,263	11,009,635	78.5

第2表

平成26年度から
 一般会計収支決算状況
 平成30年度まで

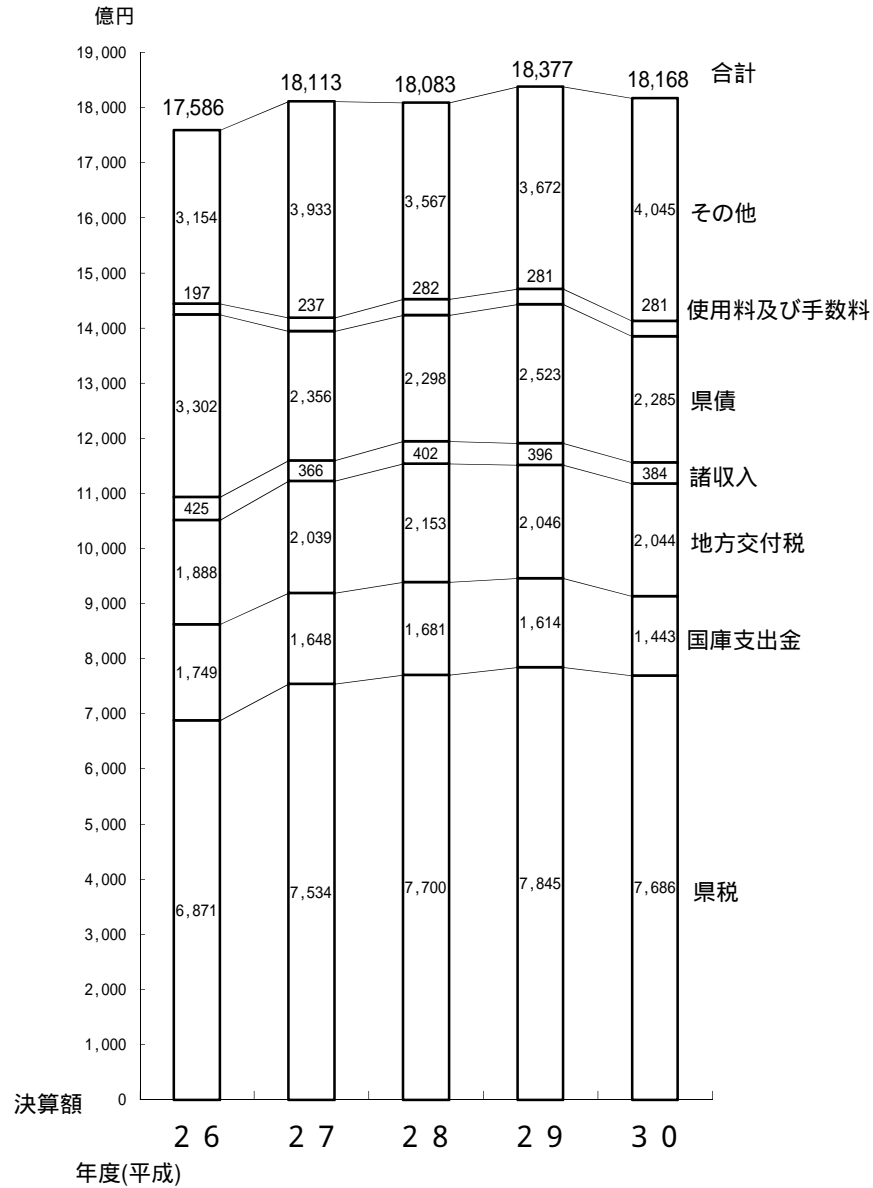
(単位 千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 現 額		1,818,070,132	1,861,893,811	1,865,967,522	1,898,391,892	1,881,739,430
決 算 額	歳 入 (A)	1,758,619,255	1,811,261,854	1,808,333,673	1,837,743,271	1,816,824,217
	歳 出 (B)	1,746,969,345	1,801,794,982	1,799,824,028	1,829,493,786	1,807,951,487
	差 引(A)-(B) (C)	11,649,910	9,466,872	8,509,645	8,249,485	8,872,730
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費繰次繰越額	33,214	240,333	92,701	53,161	51,613
	繰越明許費繰越額	5,492,614	4,104,613	4,131,694	3,634,263	3,821,993
	事故繰越し繰越額	124,279	9,437	11,870	13,161	13,790
	計 (D)	5,650,107	4,354,383	4,236,265	3,700,585	3,887,396
実 質 収 支 額 (C)-(D)		5,999,803	5,112,489	4,273,380	4,548,900	4,985,334
単 年 度 収 支 額		3,379,488	887,314	839,109	275,520	436,434

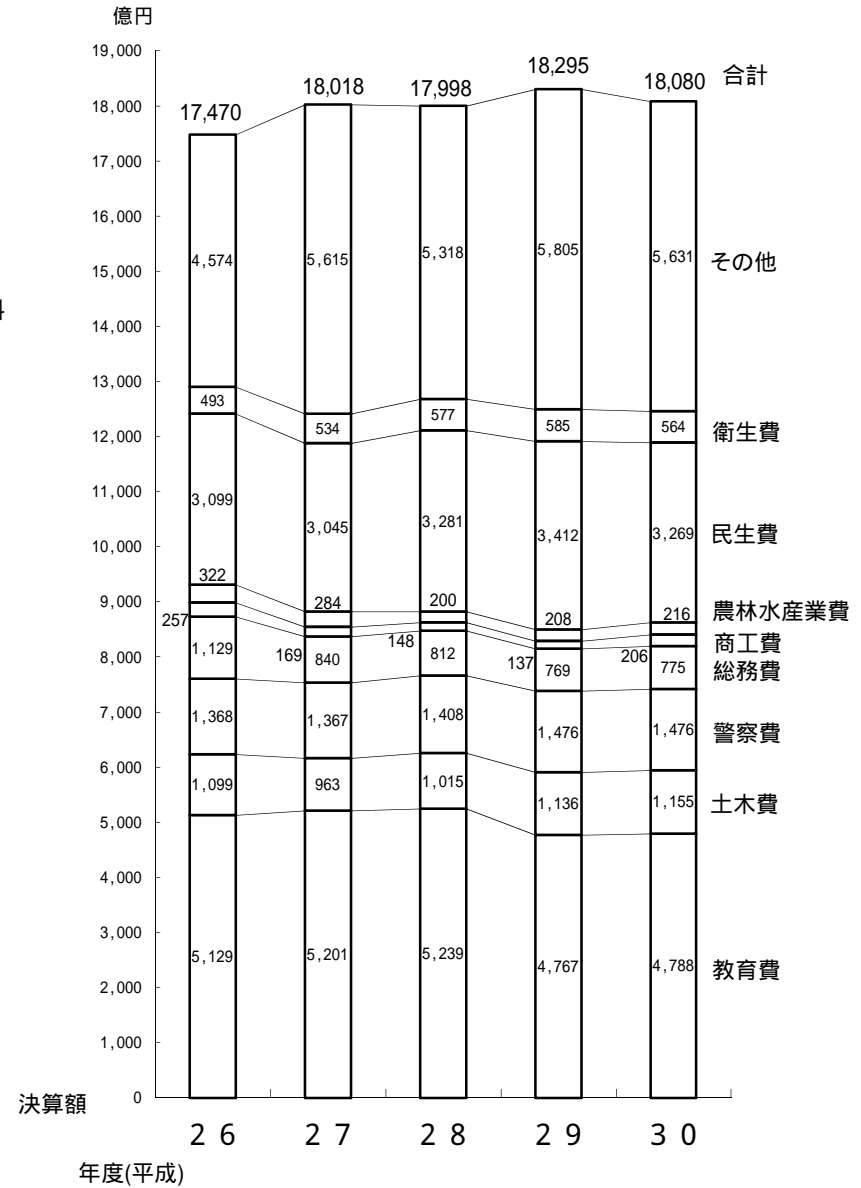
別 図

一 般 会 計 決 算 の 推 移

歳入（款別）



歳出（款別）



第3表

平成30年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	差 引 増 減 額 (C)-(A)	収 入 率	
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	金 額 (C)	構 成 比 (%)				(C)/(A)	(C)/(B)
1 県 税	765,400,000	40.7	782,868,465	42.7	768,576,451	42.3	2,181,482	12,110,532	3,176,451	(%)	(%)
2 地 方 消 費 税 清 算 金	246,220,000	13.1	246,220,710	13.4	246,220,710	13.6				100.4	98.2
3 地 方 譲 与 税	110,112,000	5.8	110,220,815	6.0	110,220,815	6.1				100.0	100.0
4 地 方 特 例 交 付 金	4,161,719	0.2	4,161,719	0.2	4,161,719	0.2				100.1	100.0
5 地 方 交 付 税	204,909,747	10.9	204,422,455	11.2	204,422,455	11.2				100.0	100.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,687,000	0.1	1,631,460	0.1	1,631,460	0.1				0	0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,974,834	0.2	2,989,740	0.2	2,811,752	0.2				487,292	99.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	28,692,360	1.5	28,149,897	1.5	28,142,731	1.5				55,540	96.7
9 国 庫 支 出 金	160,088,261	8.5	144,349,633	7.9	144,349,633	7.9				163,083	94.5
10 財 産 収 入 金	16,990,557	0.9	16,864,485	0.9	16,861,265	0.9				6,923	98.1
11 寄 附 金	218,524	0.0	205,507	0.0	205,507	0.0				15,738,628	90.2
12 繰 入 金	21,896,502	1.2	14,066,168	0.8	14,066,168	0.8				129,292	99.2
13 繰 入 越 金	8,249,485	0.4	8,249,485	0.4	8,249,485	0.5				13,017	94.0
14 諸 収 入	42,493,441	2.3	39,908,542	2.2	38,393,066	2.1				7,830,334	64.2
15 県 債	267,645,000	14.2	228,511,000	12.5	228,511,000	12.6				0	100.0
合 計	1,881,739,430	100.0	1,832,820,081	100.0	1,816,824,217	100.0	229,716	1,285,760	4,100,375	90.4	96.2
									39,134,000	85.4	100.0
										96.6	99.1

第4表

平成30年度 一般会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	768,576,451	42.3	784,504,124	42.7	15,927,673	2.0
2 地方消費税清算金	246,220,710	13.6	219,245,985	11.9	26,974,725	12.3
3 地方譲与税	110,220,815	6.1	97,944,795	5.3	12,276,020	12.5
4 地方特例交付金	4,161,719	0.2	3,633,550	0.2	528,169	14.5
5 地方交付税	204,422,455	11.2	204,551,448	11.1	128,993	0.1
6 交通安全対策特別交付金	1,631,460	0.1	1,764,197	0.1	132,737	7.5
7 分担金及び負担金	2,811,752	0.2	2,773,831	0.2	37,921	1.4
8 使用料及び手数料	28,142,731	1.5	28,121,218	1.5	21,513	0.1
9 国庫支出金	144,349,633	7.9	161,383,345	8.8	17,033,712	10.6
10 財産収入	16,861,265	0.9	8,261,341	0.4	8,599,924	104.1
11 寄附金	205,507	0.0	113,454	0.0	92,053	81.1
12 繰入金	14,066,168	0.8	24,979,045	1.4	10,912,877	43.7
13 繰越金	8,249,485	0.5	8,509,645	0.5	260,160	3.1
14 諸収入	38,393,066	2.1	39,642,293	2.2	1,249,227	3.2
15 県債	228,511,000	12.6	252,315,000	13.7	23,804,000	9.4
合 計	1,816,824,217	100.0	1,837,743,271	100.0	20,919,054	1.1

第5表

平成30年度県税税目別収入状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	比較増 減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額	
				(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)					
普 通 税	県 民 税	320,758,000	332,803,635	320,410,193	99.9	96.3	1,919,186	10,474,256	347,807	43,730
	個 人	290,591,000	303,316,494	291,020,339	100.1	95.9	1,897,817	10,398,338	429,339	39,719
	法 人	27,468,000	26,903,199	26,805,912	97.6	99.6	21,369	75,918	662,088	3,658
	利 子 割	2,699,000	2,583,942	2,583,942	95.7	100.0	0	0	115,058	353
	事 業 税	151,358,000	154,254,618	153,773,963	101.6	99.7	77,194	403,461	2,415,963	20,988
	個 人	13,119,000	13,566,998	13,287,625	101.3	97.9	42,683	236,690	168,625	1,814
	法 人	138,239,000	140,687,620	140,486,338	101.6	99.9	34,511	166,771	2,247,338	19,174
	地 方 消 費 税	117,439,000	117,529,586	117,529,586	100.1	100.0	0	0	90,586	16,041
	不 動 産 取 得 税	19,533,000	20,255,090	19,779,785	101.3	97.6	13,860	461,445	246,785	2,700
	県 た ば こ 税	7,268,000	7,431,148	7,431,123	102.2	99.9	0	25	163,123	1,014
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,139,000	2,141,826	2,141,826	100.1	100.0	0	0	2,826	292
	自 動 車 取 得 税	10,576,000	10,721,967	10,721,967	101.4	100.0	0	0	145,967	1,463
	軽 油 引 取 税	50,700,863	51,232,978	51,003,449	100.6	99.6	514	229,015	302,586	6,961
	自 動 車 税	85,601,000	86,471,345	85,758,314	100.2	99.2	170,728	542,303	157,314	11,704
鉦 区 税	4,927	4,860	4,833	98.1	99.4	0	27	94	1	
計	765,377,790	782,847,053	768,555,039	100.4	98.2	2,181,482	12,110,532	3,177,249	104,894	
目 的 税	狩 猟 税	22,210	21,412	21,412	96.4	100.0	0	0	798	3
	計	22,210	21,412	21,412	96.4	100.0	0	0	798	3
合 計	765,400,000	782,868,465	768,576,451	100.4	98.2	2,181,482	12,110,532	3,176,451	104,897	

(注) 埼玉県 の推計人口は、平成31年4月1日現在 7,326,981 人

第6表

平成30年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執行率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
1 議 会 費	2,966,233	0.2	2,914,627	0.2	98.3					51,606
2 総 務 費	82,211,673	4.4	77,465,732	4.3	94.2	347,947	148,979	143,100	640,025	4,105,916
3 民 生 費	333,747,874	17.7	326,856,234	18.1	97.9		892,071		892,071	5,999,569
4 衛 生 費	59,060,282	3.1	56,401,940	3.1	95.5		55,299		55,299	2,603,043
5 労 働 費	5,407,574	0.3	4,984,234	0.3	92.2					423,340
6 農 林 水 産 業 費	25,289,680	1.4	21,630,258	1.2	85.5		3,250,366		3,250,366	409,056
7 商 工 費	21,079,247	1.1	20,607,349	1.1	97.8					471,898
8 土 木 費	159,894,596	8.5	115,498,192	6.4	72.2		38,547,295	560,351	39,107,646	5,288,758
9 警 察 費	150,085,597	8.0	147,647,010	8.2	98.4	1,238,320	41,208		1,279,528	1,159,059
10 教 育 費	485,585,801	25.8	478,779,645	26.5	98.6	726,346	1,226,041	146,690	2,099,077	4,707,079
11 災 害 復 旧 費	277,137	0.0	159,467	0.0	57.5					117,670
12 公 債 費	273,715,306	14.5	273,713,574	15.1	100.0					1,732
13 諸 支 出 金	281,955,232	15.0	281,293,226	15.5	99.8					662,006
14 予 備 費	463,198	0.0		0.0	0.0					463,198
合 計	1,881,739,430	100.0	1,807,951,487	100.0	96.1	2,312,613	44,161,259	850,141	47,324,013	26,463,930

第7表

平成30年度 一般会計歳出款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 議会費	2,914,627	0.2	3,021,471	0.2	106,844	3.5
2 総務費	77,465,732	4.3	76,857,627	4.2	608,105	0.8
3 民生費	326,856,234	18.1	341,216,961	18.6	14,360,727	4.2
4 衛生費	56,401,940	3.1	58,460,248	3.2	2,058,308	3.5
5 労働費	4,984,234	0.3	4,954,785	0.3	29,449	0.6
6 農林水産業費	21,630,258	1.2	20,825,555	1.1	804,703	3.9
7 商工費	20,607,349	1.1	13,676,040	0.7	6,931,309	50.7
8 土木費	115,498,192	6.4	113,609,785	6.2	1,888,407	1.7
9 警察費	147,647,010	8.2	147,598,258	8.1	48,752	0.0
10 教育費	478,779,644	26.5	476,724,639	26.1	2,055,005	0.4
11 災害復旧費	159,467	0.0	258,738	0.0	99,271	38.4
12 公債費	273,713,574	15.1	276,719,431	15.1	3,005,857	1.1
13 諸支出金	281,293,226	15.5	295,570,248	16.2	14,277,022	4.8
14 予備費	0	0.0		0.0		
合計	1,807,951,487	100.0	1,829,493,786	100.0	21,542,299	1.2

第8表

平成30年度 一般会計歳出性質別決算額対前年度比較

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
義務的経費	887,884,923	49.1	890,590,691	48.7	2,705,768	0.3
人件費	571,050,192	31.6	570,227,455	31.2	822,737	0.1
扶助費	44,728,189	2.5	45,272,707	2.5	544,518	1.2
公債費	272,106,542	15.0	275,090,529	15.0	2,983,987	1.1
物件費	68,776,745	3.8	65,594,791	3.6	3,181,954	4.9
投資的経費	146,410,041	8.1	150,683,909	8.2	4,273,868	2.8
補助事業	60,809,149	3.4	61,231,197	3.3	422,048	0.7
一般	60,646,537	3.4	60,942,972	3.3	296,435	0.5
災害	162,612	0.0	288,225	0.0	125,613	43.6
単独事業	85,600,892	4.7	89,452,712	4.9	3,851,820	4.3
一般	85,594,591	4.7	89,404,201	4.9	3,809,610	4.3
災害	6,301	0.0	48,511	0.0	42,210	87.0
その他	704,879,778	39.0	722,624,395	39.5	17,744,617	2.5
合計	1,807,951,487	100.0	1,829,493,786	100.0	21,542,299	1.2

第9表

平成30年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会 計 区 分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入					歳 出			差 引 剰余金 (C)-(D)
		調 定 額		収 入 済 額			決 算 額		翌年度 繰越額	
		金 額(B)	(B)/(A)	金 額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	金 額(D)	(D)/(A)		
公 債 費	567,012,648	567,012,641	100.0	567,012,642	100.0	100.0	567,012,642	100.0		0
証 紙	19,116,657	18,281,726	95.6	18,281,726	95.6	100.0	17,028,488	89.1		1,253,238
市 町 村 振 興 事 業	13,036,376	12,805,137	98.2	12,805,137	98.2	100.0	12,805,137	98.2		0
災 害 救 助 事 業	779,497	174,607	22.4	174,607	22.4	100.0	174,607	22.4		0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	803,010	1,385,554	172.5	1,072,526	133.6	77.4	618,504	77.0		454,022
国 民 健 康 保 険 事 業	628,984,273	630,870,162	100.3	630,870,162	100.3	100.0	620,431,413	98.6		10,438,749
中 小 企 業 高 度 化 資 金	251,873	248,497	98.7	248,497	98.7	100.0	146,497	58.2		102,000
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	20,408	170,044	833.2	158,876	778.5	93.4	20,082	98.4		138,795
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,660	80,391	389.1	76,271	369.2	94.9	3,031	14.7		73,240
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	45,945	60,100	130.8	59,347	129.2	98.7	35,464	77.2		23,883
用 地 事 業	964,799	963,511	99.9	963,511	99.9	100.0	932,133	96.6	31,146	31,378
県 営 住 宅 事 業	14,593,555	11,868,786	81.3	11,792,896	80.8	99.4	11,437,451	78.4	3,002,691	355,445
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	595,596	618,818	103.9	572,172	96.1	92.5	564,051	94.7		8,121
公 営 競 技 事 業	31,728,488	31,326,652	98.7	31,326,652	98.7	100.0	28,049,354	88.4		3,277,297
合 計	1,277,953,785	1,275,866,626	99.8	1,275,415,022	99.8	100.0	1,259,258,854	98.5	3,033,837	16,156,168

第10表

平成30年度特別会計決算対前年度比較

(単位 千円)

会計区分	平成30年度		平成29年度		比較増減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入		歳出	
					金額	伸率	金額	伸率
公債費	567,012,642	567,012,642	540,651,802	540,651,802	26,360,840	(%) 4.9	26,360,840	(%) 4.9
証紙	18,281,726	17,028,488	18,257,781	17,014,028	23,945	0.1	14,460	0.1
市町村振興事業	12,805,137	12,805,137	12,714,711	12,714,711	90,426	0.7	90,426	0.7
災害救助事業	174,607	174,607	14,477	14,477	160,130	1,106.1	160,130	1,106.1
母子父子寡婦福祉資金	1,072,526	618,504	1,161,145	645,937	88,619	7.6	27,433	4.2
国民健康保険事業	630,870,162	620,431,413	0	0	630,870,162	100.0	620,431,413	100.0
中小企業高度化資金	248,497	146,497	442,419	340,419	193,922	43.8	193,922	57.0
就農支援資金貸付事業	158,876	20,082	146,710	22,176	12,166	8.3	2,094	9.4
林業・木材産業改善資金	76,271	3,031	87,051	20,052	10,780	12.4	17,021	84.9
本多静六博士育英事業	59,347	35,464	49,183	40,315	10,164	20.7	4,851	12.0
用地事業	963,511	932,133	1,379,441	1,308,866	415,930	30.2	376,733	28.8
県営住宅事業	11,792,896	11,437,451	11,403,245	10,974,146	389,651	3.4	463,305	4.2
高等学校等奨学金事業	572,172	564,051	526,767	519,556	45,405	8.6	44,495	8.6
公営競技事業	31,326,652	28,049,354	29,077,037	25,875,506	2,249,615	7.7	2,173,848	8.4
合計	1,275,415,022	1,259,258,854	615,911,769	610,141,991	659,503,253	107.1	649,116,863	106.4

2 令和元年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

令和元年度下半期における一般会計補正予算の総額は37億3,342万6千円の増で、上半期の既定予算額1兆8,884億6,000万円に下半期の補正予算総額を合わせた令和元年度の一般会計最終予算額は、1兆8,921億9,342万6千円となっています。

特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第15表のとおりで、概要は次のとおりです。

ア 令和元年9月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第1号、第2号及び第3号です。

一般会計の第1号及び第2号については、10月27日に執行される参議院議員補欠選挙に要する経費について予算措置を講じるとともに、道路・河川などの公共事業を追加することにより、当面緊急に対応すべき事業について補正を行いました。

一般会計の第3号については、9月13日から発生した豚熱(CSF)による被害を受けた養豚農家等への支援策を講じるとともに、感染予防、まん延防止等に係る経費について、補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算(第1号)	(単位 千円)
○ 参議院議員補欠選挙に要する経費	
・県事務費(選挙啓発経費等)	155,092
・市町村交付金(投票所経費等)	2,050,415
一般会計補正予算(第2号)	(単位 千円)
○ 公共事業の追加	
・道路・街路事業	3,171,274
・河川事業	2,330,070
一般会計補正予算(第3号)	(単位 千円)
○ 今後の発生への備え	
・豚熱(CSF)がさらに発生した場合における殺処分・埋却処分等に要する経費	800,000
○ 被害を受けた養豚農家等への経営支援	
・出荷制限等による売上の減少などに対する助成	92,000
・発生農家等を対象とした緊急的なつなぎ融資制度(無利子)の創設	
うち令和元年度支出分	4,000

うち令和2年度支出分<債務負担行為の設定> 限度額:4,104

- 感染予防、まん延防止への対応
 - ・ゲート式消毒施設の整備、野生いのしし防護柵や防鳥ネットの設置など農場等のバイオセキュリティ強化に対する助成 75,568
 - ・野生いのししの捕獲・検査体制の強化 38,062
- その他
 - ・県産豚肉の消費拡大に向けたフェアの開催 3,167

イ 令和元年10月臨時県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第4号です。

一般会計の第4号については、豚熱(CSF)の更なる感染拡大を防ぐため、家畜伝染病予防法第6条に基づく予防的ワクチンを県内全域で段階的に接種する経費に予算措置を講じるとともに、台風第19号で被害を受けた中小企業等への支援に要する経費について補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算(第4号)	(単位 千円)
○ 予防的ワクチンの接種	
・ワクチンなど医薬材料等の購入	30,406
・家畜防疫員等の確保	4,126
○ 台風第19号で被害を受けた中小企業等への支援	
・中小企業への融資限度額の拡大 (融資限度額:50,000→100,000 融資枠:10,000,000(新設))	
うち令和元年度支出分	8,334
うち令和2年度以降支出分<債務負担行為の設定>	限度額:190,000
・農業近代化資金の融資枠の拡大 (1,030,000→1,530,000)	
うち令和元年度支出分	1,087
うち令和2年度以降支出分<債務負担行為の設定>	限度額:73,668

ウ 令和元年12月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第5号です。

一般会計の第5号については、10月12日から13日にかけての台風第19号による災害の復旧に係る経費に所要の予算措置を講じるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの観戦機会の提供など、当面緊急に対応すべき事業について補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第5号）	（単位 千円）
○ 台風第19号により被害を受けた中小企業等への支援	
・ 中小企業や農家、社会福祉施設等に対する支援	4,108,810
・ 観光需要の回復に向けた助成	95,726
・ 災害救助法に基づく被災住宅の応急修理経費の負担《災害救助事業特別会計》	1,250,600
○ 公共施設等の災害復旧	
・ 土木施設（道路・河川・砂防・公園）	12,259,200
＜繰越明許費の設定＞	10,016,000
・ 農林施設（農業用施設、森林管理道等）	6,215,738
・ 交通安全施設、社会教育施設等	460,293
＜繰越明許費の設定＞	363,693
・ 県営住宅《県営住宅事業特別会計》	224,377
○ 東京2020オリンピック・パラリンピックの観戦機会の提供	
・ 債務負担行為の設定	限度額：255,037
○ 公共事業の施工時期の平準化・適正工期の確保	
・ 債務負担行為の設定	限度額：3,714,140
・ 繰越明許費の設定	8,237,480
○ その他	
・ 草加柿木地区産業団地整備事業における工事の追加《地域整備事業会計》	
＜継続費の総額、年割額を変更＞	1,309,687
・ 国民健康保険事業に係る費用の追加《国民健康保険事業特別会計》	107,857

エ 令和2年2月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第6号、第7号、第8号並びに公債費、証紙、市町村振興事業、就農支援資金貸付事業、用地事業、高等学校等奨学金事業及び公営競技事業の各特別会計の第1号、災害救助事業、国民健康保険事業及び県営住宅事業の特別会計の第2号並びに公営企業における工業用水道事業、水道用水供給事業及び流域下水道事業の各会計の第1号、地域整備事業会計の第2号です。

一般会計の第6号については、国の補正予算に迅速に対応し、防災・減災、国土強靱化などを図るため、公共事業について補正を行いました。

一般会計の第7号については、事業の年度内執行見込みに基づく事業量の増減、国庫支出金等の確定等に伴う所要の補正を行いました。

一般会計の第8号については、国の緊急対応策に迅速に対応し、新型コロナ

ウイルス感染症の更なる拡大防止などを図るため、感染拡大防止対策や医療提供体制の整備などについて補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第6号）	（単位 千円）
○ 公共事業の追加	
・ 河川事業	11,058,705
・ 道路事業	3,662,257
・ 農業基盤整備事業	358,020
・ 公園整備事業	120,000
・ 区画整理事業	50,000
○ 繰越明許費の設定	9,419,777
一般会計補正予算（第7号）	（単位 千円）
○ 給与費（執行見込額との調整）	△3,192,755
○ 公債費（執行見込額との調整）	△10,520,407
○ 公債費満期一括償還措置	2,350,000
○ 県税に係る清算金、交付金等	△6,074,000
○ 国の補正予算への対応（校内通信GIGAネットワーク整備等）	6,310,761
○ その他事業費の確定等に伴う整理	
一般会計補正予算（第8号）	（単位 千円）
○ 介護施設等の感染拡大防止対策の実施	
・ マスク・消毒液の配布、施設の洗浄への助成	568,438
＜全額繰越明許費を設定＞	
・ 多床室の個室化改修への助成	49,959
＜全額繰越明許費を設定＞	
・ 地域医療介護総合確保基金への積立	395,900
○ 入院医療 機関の体制強化	
・ 体外式膜型人工肺（ECMO）等の整備	219,681
＜全額繰越明許費を設定＞	
○ 学校の臨時休業等に伴う対応	
・ 生活福祉資金貸付制度の拡充	1,154,000

第 1 1 表

令和元年度 各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会 計 別	会 計 数	当初予算額 (A)	補 正 予 算 額					最 終 予 算 額	
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)		(D)/(A)
一 般 会 計	1	1,888,460,000	0	0.0	3,733,426	0.2	3,733,426	0.2	1,892,193,426
特 別 会 計	14	1,327,971,468	0	0.0	1,211,028	0.1	1,211,028	0.1	1,329,182,496
合 計	15	3,216,431,468	0	0.0	4,944,454	0.2	4,944,454	0.2	3,221,375,922

第12表

令和元年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入 款別	令和元年9月 30日までの 累計額	補正予算					最終予算	
		9月定例会	10月臨時会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予算額	構成比
								(%)
1 県 税	774,100,000				11,100,000		763,000,000	40.3
2 地方消費税清算金	245,447,000				8,709,000		236,738,000	12.5
3 地方譲与税	113,049,000				4,761,516		108,287,484	5.7
4 地方特例交付金	11,522,356				116,582		11,638,938	0.6
5 地方交付税	205,200,000				7,812,218		213,012,218	11.3
6 交通安全対策特別交付金	1,591,000						1,591,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,951,276	174,377			35,182		3,090,471	0.2
8 使用料及び手数料	28,996,095		17,973		56,843		28,957,225	1.5
9 国庫支出金	157,477,816	5,529,459	15,302	14,999,186	1,614,728		179,636,491	9.5
10 財産収入	7,922,657				285,656		7,637,001	0.4
11 寄附金	121,542				101,997		223,539	0.0
12 繰入金	89,491,170				45,169,302		44,321,868	2.3
13 繰越金	500,000	448,022	10,678	2,068,386	1,958,247		4,985,333	0.3
14 諸収入	34,105,088	215,435		18,195	4,677,678		39,016,396	2.1
15 県債	215,985,000	2,404,000		6,054,000	25,614,462		250,057,462	13.2
合計	1,888,460,000	8,771,293	43,953	23,139,767	28,221,587	0	1,892,193,426	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	令和元年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算					最 終 予 算	
		9月定例会	10月臨時会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
								(%)
1 議 会 費	3,248,389				82,901		3,165,488	0.2
2 総 務 費	95,601,145	2,205,507			5,953,153		91,853,499	4.8
3 民 生 費	364,930,012				10,921,246		354,008,766	18.7
4 衛 生 費	61,546,050				2,434,893		59,111,157	3.1
5 労 働 費	5,664,269				696,401		4,967,868	0.3
6 農 林 水 産 業 費	23,590,768	1,064,442	35,619	1,304,635	1,260,724		24,734,740	1.3
7 商 工 費	18,946,269		8,334	95,726	4,440,685		14,609,644	0.8
8 土 木 費	115,662,214	5,501,344		1,591,500	13,880,655		136,635,713	7.2
9 警 察 費	151,533,973			15,065	1,073,224		150,475,814	8.0
10 教 育 費	492,836,030				538,256		492,297,774	26.0
11 災 害 復 旧 費	20,940			20,132,841	1,245,804		18,907,977	1.0
12 公 債 費	280,958,085				8,597,722		272,360,363	14.4
13 諸 支 出 金	273,421,856				4,857,233		268,564,623	14.2
14 予 備 費	500,000						500,000	0.0
合 計	1,888,460,000	8,771,293	43,953	23,139,767	28,221,587		1,892,193,426	100.0

第13表

令和元年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 名	令和元年9月30日 までの累計額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構 成 比
				(%)
公 債 費	634,788,823	4,124,282	630,664,541	47.4
証 紙	17,691,154	85,154	17,776,308	1.3
市 町 村 振 興 事 業	13,658,564	682,603	12,975,961	1.0
災 害 救 助 事 業	766,215	2,120,145	2,886,360	0.2
母子父子寡婦福祉資金	845,424		845,424	0.1
国民健康保険事業	616,401,545	1,066,209	617,467,754	46.5
中小企業高度化資金	148,823		148,823	0.0
就農支援資金貸付事業	24,419	1,256	23,163	0.0
林業・木材産業改善資金	20,650		20,650	0.0
本多静六博士育英事業	52,637		52,637	0.0
用 地 事 業	1,297,575	982,980	314,595	0.0
県 営 住 宅 事 業	12,830,064	478,641	12,351,423	0.9
高等学校等奨学金事業	773,624	101,278	672,346	0.1
公 営 競 技 事 業	28,671,951	4,310,560	32,982,511	2.5
合 計	1,327,971,468	1,211,028	1,329,182,496	100.0

第14表

令和元年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	最終予算額	財源内訳											
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	交付金
公債費	630,664,541					366,522,541							
証紙	17,776,308						1			17,776,307			
市町村振興事業	12,975,961			24,307		6,651,271	1	6,300,382					
災害救助事業	2,886,360	931,151		14,057		1,941,150	1	1					
母子父子寡婦福祉資金	845,424					21,756	260,957	562,711					
国民健康保険事業	617,467,754	172,628,183		56,840	195,136,894	40,093,751	8,941,144	145,200					200,465,742
中小企業高度化資金	148,823					4,130	102,000	42,693					
就農支援資金貸付事業	23,163					131	6,304	16,728					
林業・木材産業改善資金	20,650					20	9,305	11,325					
本多静六博士育英事業	52,637			665		1	9,420	42,551					
用地事業	314,595		1	314,362		0	232						
県営住宅事業	12,351,423	1,627,772	7,934,476	50,225		725,623	175,809	43,518	1,794,000				
高等学校等奨学金事業	672,346			14,943		605,456	8,122	43,825					
公営競技事業	32,982,511			234,249		0	3,277,298	683,311			28,750,732	36,921	
合計	1,329,182,496	175,187,106	7,934,477	709,648	195,136,894	416,565,830	12,790,594	7,892,245	265,936,000	17,776,307	28,750,732	36,921	200,465,742

(注) 国民健康保険事業特別会計における交付金は、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の合計額です。

第15表

令和元年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計名	会計数		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較増減 (A)-(B)			
	元年度	30年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	1,888,460,000	1,892,193,426	1,865,760,000	1,834,151,384	22,700,000	(%) 1.2	58,042,042	(%) 3.2
特別会計	14	14	1,327,971,468	1,329,182,496	1,276,881,260	1,275,430,860	51,090,208	4.0	53,751,636	4.2
合計	15	15	3,216,431,468	3,221,375,922	3,142,641,260	3,109,582,244	73,790,208	2.3	111,793,678	3.6

(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和2年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第16表のとおりです。

歳入歳出予算現額1兆9,395億1,743万9千円に対し、下半期の収入済額は8,657億6,058万4千円で、前期分との累計額は1兆7,242億8,182万4千円となり、予算現額に対する割合は88.9パーセントとなっています。また、下半期の支出済額は1兆161億5,869万6千円で、前期分との累計額は1兆6,818億4,113万1千円となり、予算現額に対する割合は86.7パーセントとなっています。

令和2年3月31日現在の特別会計の執行状況は第17表のとおりです。

歳入歳出予算現額1兆3,322億1,633万3千円に対し、下半期の収入済額は7,730億9,934万1千円で、前期分との累計額は1兆2,865億356万4千円となり、予算現額に対する割合は96.6パーセントとなっています。また、下半期支出済額は7,156億5,693万5千円で、前期分との累計額は1兆2,765億810万5千円となり、予算現額に対する割合は95.8パーセントとなっています。

(3) 一時借入金

令和元年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

(4) 県債

令和元年度における一般会計の県債の状況は、第18表のとおりです。

起債額は2,286億6,344万9千円で、前年度と比較すると1億5,244万9千円の増となっています。また、償還額は2,339億4,345万9千円で、前年度と比較すると30億9,701万8千円の増となっています。

なお、県債の令和元年度末現在高は3兆8,163億2,305万8千円で、前年度末と比較すると52億8,001万円の減となっています。また、臨時財政対策債などを除く、県で発行をコントロールできる県債は、1兆9,198億978万8千円で、平成15年度以降、一貫して減少しています。今後とも、後年度の実質的な財政負担を考慮しながら、県債の適切な活用に努めてまいります。

第16表

令和元年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

歳入		収入状況				(単位 千円)
款 別	予算現額	令和元年9月30日まで		令和元年10月1日から 令和2年3月31日まで	合計	予算現額に 対する収入率
		の収入済額	の収入済額			
1 県 税	763,000,000	377,635,208	344,678,947	722,314,155	94.7	
2 地方消費税清算金	236,738,000	138,455,403	98,282,663	236,738,066	100.1	
3 地方譲与税	108,287,484	27,937,512	80,155,070	108,092,582	99.8	
4 地方特例交付金	11,638,938	5,231,582	5,074,783	10,306,365	88.6	
5 地方交付税	213,012,218	156,176,759	57,819,192	213,995,951	100.5	
6 交通安全対策特別交付金	1,591,000	808,562	759,208	1,567,770	98.5	
7 分担金及び負担金	3,098,880	374,102	898,877	1,272,979	41.1	
8 使用料及び手数料	28,957,225	9,111,726	14,013,662	23,125,388	79.9	
9 国庫支出金	190,890,437	49,750,334	102,123,119	151,873,453	79.6	
10 財産収入	7,637,001	4,466,278	2,942,762	7,409,040	97.0	
11 寄附金	223,539	71,349	151,413	222,762	99.7	
12 繰入金	44,327,783	712,393	40,664,401	41,376,794	93.3	
13 繰越金	8,872,729	8,872,729	0	8,872,729	100.1	
14 諸収入	40,078,743	14,593,303	19,019,487	33,612,790	83.9	
15 県債	281,163,462	64,324,000	99,177,000	163,501,000	58.2	
合 計	1,939,517,439	858,521,240	865,760,584	1,724,281,824	88.9	

歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率
		令和元年9月30日まで の 支 出 済 額	令和元年10月1日から 令和2年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
1 議 会 費	3,165,488	1,523,991	1,560,081	3,084,072	97.4
2 総 務 費	92,497,791	33,552,527	41,076,555	74,629,082	80.7
3 民 生 費	354,905,988	111,722,354	208,307,302	320,029,656	90.2
4 衛 生 費	59,249,600	24,055,882	28,557,092	52,612,974	88.8
5 労 働 費	4,967,868	1,857,102	2,282,898	4,140,000	83.3
6 農 林 水 産 業 費	28,210,245	7,970,035	11,761,154	19,731,189	69.9
7 商 工 費	14,609,644	6,110,865	6,291,503	12,402,368	84.9
8 土 木 費	175,766,013	33,819,160	52,210,105	86,029,265	48.9
9 警 察 費	151,828,621	66,734,593	70,027,557	136,762,150	90.1
10 教 育 費	494,401,618	198,329,603	232,841,371	431,170,974	87.2
11 災 害 復 旧 費	18,937,532	59	1,209,434	1,209,493	6.4
12 公 債 費	272,360,363	39,182,025	233,000,687	272,182,712	99.9
13 諸 支 出 金 費	268,564,623	140,824,239	127,032,957	267,857,196	99.7
14 予 備 費	52,045	0	0	0	0.0
合 計	1,939,517,439	665,682,435	1,016,158,696	1,681,841,131	86.7

第17表

令和元年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

歳入 会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対する収入率
		令和元年9月30日まで の 収 入 済 額	令和元年10月1日から 令和2年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
公 債 費	630,664,541	162,720,000	467,944,535	630,664,535	(%) 99.9
証 紙	17,776,308	10,727,376	6,360,766	17,088,142	96.1
市 町 村 振 興 事 業	12,975,961	0	12,815,218	12,815,218	98.8
災 害 救 助 事 業	2,886,360	140,000	1,594,682	1,734,682	60.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	845,424	710,802	274,904	985,706	116.6
国 民 健 康 保 険 事 業	617,467,754	326,198,906	258,746,372	584,945,278	94.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金	148,823	102,001	42,690	144,691	97.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	23,163	160,310	11,854	172,164	743.3
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	76,662	4,672	81,334	393.9
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	52,637	50,087	30,405	80,492	152.9
用 地 事 業	345,741	31,379	314,615	345,994	100.1
県 営 住 宅 事 業	15,354,114	4,313,326	6,104,009	10,417,335	67.8
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	672,346	29,655	222,583	252,238	37.5
公 営 競 技 事 業	32,982,511	8,143,719	18,632,036	26,775,755	81.2
合 計	1,332,216,333	513,404,223	773,099,341	1,286,503,564	96.6

歳出

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率
		令和元年9月30日まで の支出済額	令和元年10月1日から 令和2年3月31日まで の支出済額	合計	
公債費	630,664,541	250,236,466	380,428,069	630,664,535	99.9
証紙	17,776,308	6,161,883	6,841,341	13,003,224	73.1
市町村振興事業	12,975,961	800	12,329,654	12,330,454	95.0
災害救助事業	2,886,360	140,000	17,708	157,708	5.5
母子父子寡婦福祉資金	845,424	259,922	367,699	627,621	74.2
国民健康保険事業	617,467,754	287,875,790	297,506,300	585,382,090	94.8
中小企業高度化資金	148,823	649	15,248	15,897	10.7
就農支援資金貸付事業	23,163	8,992	13,237	22,229	96.0
林業・木材産業改善資金	20,650	18,090	6	18,096	87.6
本多静六博士育英事業	52,637	13,254	22,016	35,270	67.0
用地事業	345,741	11,716	273,657	285,373	82.5
県営住宅事業	15,354,114	4,713,398	6,011,783	10,725,181	69.9
高等学校等奨学金事業	672,346	186,683	328,226	514,909	76.6
公営競技事業	32,982,511	11,223,527	11,501,991	22,725,518	68.9
合計	1,332,216,333	560,851,170	715,656,935	1,276,508,105	95.8

第18表

令和元年度末県債現在高状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成30年度末		令和元年度の償還額・起債額				令和元年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	償還額 (B)	構成比 (%)	起債額 (C)	構成比 (%)	現在高 (A)-(B)+(C)	構成比 (%)
1 普通債	1,764,709,803	46.2	133,193,258	56.9	104,692,449	45.8	1,736,208,994	45.5
(1) 議会		0.0		0.0	20,000	0.0	20,000	0.0
(2) 総務	115,861,763	3.0	7,521,756	3.2	6,561,000	2.9	114,901,007	3.0
(3) 民生	58,659,360	1.5	3,078,086	1.3	2,737,449	1.2	58,318,723	1.5
(4) 衛生	26,694,713	0.7	1,603,110	0.7	150,000	0.1	25,241,603	0.7
(5) 労働	592,691	0.0	52,479	0.0		0.0	540,212	0.0
(6) 農林	55,694,865	1.5	4,669,743	2.0	3,849,000	1.7	54,874,122	1.4
(7) 商工	38,405,107	1.0	1,205,939	0.5	301,000	0.1	37,500,168	1.0
(8) 土木	1,190,797,922	31.2	94,575,928	40.4	73,201,000	32.0	1,169,422,994	30.6
(9) 営住宅	21,672,919	0.6	3,316,034	1.4		0.0	18,356,885	0.5
(10) 警察	58,039,467	1.5	3,990,438	1.7	6,601,000	2.9	60,650,029	1.6
(11) 教育	131,568,863	3.4	8,110,544	3.5	9,523,000	4.1	132,981,319	3.5
(12) 諸支出金	66,722,133	1.8	5,069,201	2.2	1,749,000	0.8	63,401,932	1.7
2 災害復旧債	1,099,372	0.0	110,547	0.0	627,000	0.3	1,615,825	0.0
(1) 農林	27,882	0.0	8,164	0.0	12,000	0.0	31,718	0.0
(2) 土木	1,034,382	0.0	97,082	0.0	615,000	0.3	1,552,300	0.0
(3) その他	37,108	0.0	5,301	0.0		0.0	31,807	0.0
3 その他の債	2,055,793,893	53.8	100,639,654	43.1	123,344,000	53.9	2,078,498,239	54.5
(1) 減税補填債	70,379,068	1.9	5,896,904	2.5		0.0	64,482,164	1.7
(2) 臨時税収補填債	8,459,479	0.2	485,877	0.2		0.0	7,973,602	0.2
(3) 臨時財政対策債	1,736,146,795	45.4	79,824,945	34.1	106,105,000	46.4	1,762,426,850	46.2
(4) 減収補填債	126,241,420	3.3	5,773,000	2.5	13,618,000	5.9	134,086,420	3.5
(5) 退職手当債	92,744,102	2.4	3,372,512	1.5	3,200,000	1.4	92,571,590	2.4
(6) その他	21,823,029	0.6	5,286,416	2.3	421,000	0.2	16,957,613	0.5
合計	3,821,603,068	100.0	233,943,459	100.0	228,663,449	100.0	3,816,323,058	100.0

(5) 財 産

ア 公有財産

令和2年3月31日現在の公有財産の状況は、第19表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、かんがい排水事業用地（川島南部）の譲与による減少です。建物については、所沢警察署や朝霞警察署の新築による増加です。出資による権利については、公益財団法人都道府県センター被災者生活再建支援基金に対する出資による増加です。

イ 基 金

令和2年3月31日現在の基金の状況は、第20表のとおりです。

令和元年度では埼玉県森林環境譲与税基金を新設し、寄付金の積立てや関連事業に充当するための取り崩しを行いました。

第19表

令和元年度下半期公有財産状況

区分	単位	令和元年9月30日現在					令和2年3月31日現在					増減
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)
土地	m ²	23,260,664.29	9,163,586.32	706,953.59	1,784,147.83	34,915,352.03	23,234,238.60	9,177,838.50	706,833.02	1,773,326.35	34,892,236.47	△ 23,115.56
山林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00
建物	m ²	2,870,835.73	2,696,969.64	420,636.20	155,915.86	6,144,357.43	2,881,879.48	2,691,052.79	429,721.33	147,473.42	6,150,127.02	5,769.59
立木県有林	m ³	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	0.00
〃 県造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権農地	m ²											
〃 山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
〃 その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等	件				78	78				78	78	0
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利	千円				188,475,596	188,475,596				190,589,579	190,589,579	2,113,983
電話加入権	件	4,996	547	53	25	5,621	5,001	543	53	23	5,620	△ 1

第20表

令和元年度下半期基金状況

名称	区分	単位	令和元年度		増減
			9月30日現在	3月31日現在	
財政調整基金	現金	千円	3,386,111	2,387,473	998,638
	有価証券	千円	8,831,181	9,439,328	608,147
	債権	千円	0	435,423	435,423
災害救助基金	現金	千円	1,139,192	598,106	541,086
	有価証券	千円	2,693,639	2,364,725	328,914
	債権	千円	0	883,626	883,626
県営住宅基金	現金	千円	1,050,717	678,292	372,425
	有価証券	千円	2,737,879	2,681,755	56,124
	債権	千円	0	17,285	17,285
本多静六博士育英基金	現金	千円	47,434	36,388	11,046
	有価証券	千円	124,829	143,869	19,040
	債権	千円	0	160	160
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	333,535	263,787	69,748
	有価証券	千円	870,546	1,042,934	172,388
	債権	千円	0	4,429	4,429
土地開発基金	現金	千円	16,351,861	11,606,086	4,745,775
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	5,854,110	9,160,022	3,305,912
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	1,837,137	1,108,518	728,619
	有価証券	千円	810,629	817,987	7,358
	債権	千円	0	387,342	387,342
県債管理基金	現金	千円	234,012,854	163,781,968	70,230,886
	有価証券	千円	612,659,861	647,543,145	34,883,284
	債権	千円	41,896,805	51,425,065	9,528,260
美術作品取得基金	現金	千円	16,568	16,568	0
	債権	千円	0	61	61
	美術品	点	1	1	0
水源地域対策基金	現金	千円	1,443,713	1,274,240	169,473
	有価証券	千円	5,312,619	5,037,949	274,670
	債権	千円	0	25,218	25,218
文化振興基金	現金	千円	123,451	81,814	41,637
	有価証券	千円	308,242	323,469	15,227
	債権	千円	0	6,058	6,058
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	139,866	96,920	42,946
	有価証券	千円	351,615	383,194	31,579
	債権	千円	0	5,091	5,091
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,467,410	1,068,606	398,804
	有価証券	千円	3,826,131	4,224,935	398,804
	債権	千円	0	19,468	19,468
彩の国みどりの基金	現金	千円	900,520	245,842	654,678
	有価証券	千円	935,954	971,983	36,029
	債権	千円	0	43,830	43,830
大規模事業推進基金	現金	千円	5,342,598	3,397,831	1,944,767
	有価証券	千円	11,939,521	13,433,970	1,494,449
	債権	千円	0	62,835	62,835
さいたま環境創造基金	現金	千円	2,702,538	1,933,646	768,892
	有価証券	千円	7,047,570	7,645,036	597,466
	債権	千円	0	36,865	36,865
森林整備担い手基金	現金	千円	19,517	12,117	7,400
	有価証券	千円	47,605	47,909	304
	債権	千円	0	2,908	2,908
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	172,865	123,318	49,547
	有価証券	千円	450,513	487,560	37,047
	債権	千円	0	3,490	3,490
介護保険財政安定化基金	現金	千円	727,838	530,135	197,703
	有価証券	千円	1,898,287	2,095,990	197,703
	債権	千円	0	9,469	9,469

名称	区分	単位	令和元年度		増減
			9月30日現在	3月31日現在	
市町村振興基金	現金	千円	1,865,582	1,238,540	627,042
	有価証券	千円	4,760,296	4,896,804	136,508
	債権	千円	0	56,699	56,699
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	3,350	2,112	1,238
	有価証券	千円	8,723	8,351	372
	債権	千円	0	45	45
特定非営利活動促進基金	現金	千円	11,135	4,391	6,744
	有価証券	千円	15,914	17,360	1,446
	債権	千円	0	6,478	6,478
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	2,782,097	2,026,363	755,734
	有価証券	千円	7,255,878	8,011,612	755,734
	債権	千円	0	36,916	36,916
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	1,128,736	788,146	340,590
	有価証券	千円	2,934,667	3,116,085	181,418
	債権	千円	0	28,016	28,016
消費者行政活性化基金	現金	千円	103,274	9,770	93,504
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	4,852	4,852
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	2,349,364	1,207,235	1,142,129
	有価証券	千円	5,590,865	4,773,034	817,831
	債権	千円	0	96,933	96,933
農業構造改革支援基金	現金	千円	529,402	419,534	109,868
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	1,947	1,947
地域医療介護総合確保基金	現金	千円	12,286,699	11,290,155	996,544
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	242,868	242,868
教育環境整備基金	現金	千円	23,374	18,693	4,681
	有価証券	千円	44,794	73,906	29,112
	債権	千円	0	12,660	12,660
国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	15,454,861	15,154,861	300,000
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	56,840	56,840
健康づくり安心基金	現金	千円	307,129	32,533	274,596
	有価証券	千円	64,421	128,624	64,203
	債権	千円	0	13,818	13,818
埼玉県森林環境譲与税基金	現金	千円	0	990	990
	有価証券	千円	0	3,916	3,916
	債権	千円	0	2,013	2,013

備考：県債管理基金については、令和2年3月31日現在高のうち829,774,400千円（貸付債権41,719,137千円、有価証券628,970,773千円、現金159,084,490千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

3 令和元年度における県税負担状況

令和2年3月31日現在の税目別収入状況及び県民1人あたり税目別負担状況は、第21表のとおりです。

令和元年度の県税の最終予算額は、7,630億円で、当初予算額と比較すると111億円の減額となっています。また、平成30年度の県税最終予算額と比較すると24億円、0.3パーセントの減額となっています。

この最終予算額により、令和2年4月1日現在の推計人口（734万1,794人）で県税負担状況を見ますと、1人あたり10万3,926円となります。

第21表

令和元年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額			3月末日まで の調定済額 (B)	3月末日まで の収入済額 (C)	収入割合		県民1人当たり		
	当 初	補 正	最 終 (A)			(C)/(A)	(C)/(B)	最終予算額	収入済額	
						(%)	(%)	(円)	(円)	
普 通 税	県 民 税	324,658,000	6,576,000	318,082,000	329,381,702	282,095,466	88.7	85.6	43,325	38,424
	個 人	293,964,000	3,095,000	290,869,000	301,796,601	254,619,795	87.5	84.4	39,618	34,681
	法 人	28,245,000	2,345,000	25,900,000	26,238,644	26,127,433	100.9	99.6	3,528	3,559
	利 子	2,449,000	1,136,000	1,313,000	1,346,457	1,348,238	102.7	100.1	179	184
	事 業 税	156,427,000	4,336,000	152,091,000	155,518,023	155,146,889	102.0	99.8	20,716	21,132
	個 人	13,521,000	0	13,521,000	13,850,480	13,531,713	100.1	97.7	1,842	1,843
	法 人	142,906,000	4,336,000	138,570,000	141,667,543	141,615,176	102.2	100.0	18,874	19,289
	地 方 消 費 税	117,056,000	2,656,000	119,712,000	120,893,661	120,893,661	101.0	100.0	16,306	16,466
	不 動 産 取 得 税	19,909,000	1,187,000	18,722,000	19,844,330	18,517,112	98.9	93.3	2,550	2,522
	県 た ば こ 税	7,431,000	0	7,431,000	7,422,176	7,421,969	99.9	100.0	1,012	1,011
	ゴ ル フ 場 利 用 税	1,988,000	78,000	2,066,000	2,084,728	2,084,728	100.9	100.0	281	284
	自 動 車 取 得 税	5,414,000	0	5,414,000	5,619,064	5,619,035	103.8	100.0	737	765
	軽 油 引 取 税	52,653,889	1,376,000	51,277,889	51,684,171	43,111,810	84.1	83.4	6,984	5,872
	自 動 車 税	88,538,000	359,000	88,179,000	88,350,522	87,693,428	99.4	99.3	12,011	11,944
鉱 区 税	4,861	0	4,861	5,153	5,126	105.5	99.5	1	1	
	計	774,079,750	11,100,000	762,979,750	780,803,530	722,589,224	94.7	92.5	103,923	98,421
目 的 税	狩 猟 税	20,250	0	20,250	20,797	20,797	102.7	100.0	3	3
	計	20,250	0	20,250	20,797	20,797	102.7	100.0	3	3
合 計		774,100,000	11,100,000	763,000,000	780,824,327	722,610,021	94.7	92.5	103,926	98,424

(注) 埼玉県人口は、令和2年4月1日現在の推計人口7,341,794人

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 令和元年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和元年10月	11月	12月	令和2年1月	2月	3月	計
給水事業所数	151	151	151	151	151	150	-
契約水量	5,532,240	5,715,118	5,529,880	5,714,478	5,700,528	5,332,752	33,524,996
料金収入	141,200	145,645	142,969	148,606	147,810	138,249	864,479

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,853,075	(1,902,354 974,158)	49,279
営業収益	1,701,806	(1,724,150 869,220)	22,344
営業外収益	151,268	(151,342 78,076)	74
特別利益	1	(26,862 26,862)	26,861
事業費	1,820,009	(1,676,644 995,479)	143,365
営業費用	1,637,208	(1,563,475 893,949)	73,733
営業外費用	70,258	(38,934 29,970)	31,324
特別損失	108,543	(74,235 71,560)	34,308
予備費	4,000	(0 0)	4,000

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	783,658	(596,091 596,091)	187,567
建設補助金	57,800	(57,800 57,800)	0
長期貸付金 償還金	305,000	(305,000 305,000)	0
他会計金 補助金	696	(446 446)	250
負担金	420,160	(230,922 230,922)	189,238
固定資産 売却代金	1	(1,923 1,923)	1,922
雑収入	1	(0 0)	1
資本的支出	1,143,618	(905,638 533,870)	237,980
建設改良費	992,203	(754,224 457,423)	237,979
企業償還金	151,415	(151,414 76,447)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
11,191,336	有形固定資産	
700,349	無形固定資産	
460,000	投資その他の資産	
12,611,904	現金預金	
435,592	未収金	
15,211	貯蔵品	
192,000	短期貸付金	
	企業債(固定負債)	270,661
	リース債務(固定負債)	471
	引当金(固定負債)	366,905
	企業債(流動負債)	107,100
	リース債務(流動負債)	267
	未払金	196,333
	引当金(流動負債)	14,884
	その他流動負債	20,335
	受贈財産評価額長期前受金	166,049
	寄附金長期前受金	253
	工事負担金長期前受金	232,858
	国庫補助金長期前受金	2,322,136
	他会計補助金長期前受金	284,256
	資本金	13,549,178
	資本剰余金	378,405
	利益剰余金	7,512,357
	工業用水道事業収益	1,762,440
1,578,496	工業用水道事業費用	
27,184,888	合 計	27,184,888

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 11,191,336

土地 435,897

建物 1,106,536

構築物 5,515,024

機械及び装置 3,528,797

車両運搬具 941

船舶 8

工具、器具及び備品 7,768

リース資産 673

建設仮勘定 595,692

無形固定資産 700,349

ダム使用権 16,497

水利権 678,390

電話加入権 866

ソフトウェア 4,596

投資その他の資産 460,000

長期貸付金 460,000

合 計 12,351,685

b 企業債

業務設備改良債 377,761

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 令和2年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水事業所数	149社
b 年間総給水量	66,683,675 m ³
c 一日平均給水量	182,695 m ³
d 主なる建設改良事業	766,331千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	1,943,069
営業収益	1,773,487
営業外収益	169,581
特別利益	1
事業費	2,466,986
営業費用	2,224,151
営業外費用	31,835
特別損失	207,000
予備費	4,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	352,474
建設補助金	159,800
長期貸付金償還金	192,000
他会計補助金	672
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	913,414
建設改良費	805,543
企業債償還金	107,101
過年度国庫補助金返還金	770

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額560,940千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,689千円、建設改良積立金410,000千円、減債積立金107,101千円及び過年度分損益勘定留保資金6,150千円で補填するものとします。

(2) 水道用水供給事業

ア 令和元年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和元年10月	11月	12月	令和2年1月	2月	3月	計
給水団体数	55	55	55	55	55	55	-
検針水量	54,155,777	52,139,172	54,317,902	53,546,830	49,947,391	53,033,270	317,140,342
料金収入	3,680,325	3,543,274	3,691,341	3,638,942	3,394,332	3,604,040	21,552,254

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	47,857,522	47,952,161 (24,305,302)	94,639
営業収益	42,909,876	43,016,300 (21,602,981)	106,424
営業外収益	4,947,645	4,916,430 (2,682,890)	31,215
特別利益	1	19,431 (19,431)	19,430
事業費	45,822,919	44,035,793 (25,432,124)	1,787,126
営業費用	40,943,842	39,463,941 (22,556,827)	1,479,901
営業外費用	4,599,854	4,332,629 (2,725,629)	267,225
特別損失	239,223	239,223 (149,668)	0
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	8,671,008	8,543,108 (8,542,447)	127,900
建設補助金	2,025,997	1,937,045 (1,937,045)	88,952
企業債	2,921,000	2,881,000 (2,881,000)	40,000
他会計出資金	3,563,115	3,563,115 (3,563,115)	0
他会計補助金	158,880	158,880 (158,880)	0
固定資産 売却代金	1	1,044 (1,043)	1,043
雑収入	2,015	2,024 (1,364)	9
資本的支出	27,595,395	26,809,908 (16,287,788)	785,487
建設改良費	12,574,944	11,829,459 (8,840,706)	745,485
企業債償還金	9,614,952	9,614,951 (4,831,410)	1
他会計からの 長期借入金 償還金	305,000	305,000 (305,000)	0
機構負担 年賦金	5,060,499	5,060,498 (2,310,672)	1
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
396,553,123	有形固定資産	
134,249,018	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
56,353,804	現金預金	
3,610,330	未収金	
112,705	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	112,122,535
	他会計借入金(固定負債)	460,000
	リース債務(固定負債)	76,641
	年賦未払金(固定負債)	47,736,695
	引当金(固定負債)	2,265,043
	企業債(流動負債)	9,610,482
	他会計借入金(流動負債)	192,000
	リース債務(流動負債)	30,920
	未払金	2,960,237
	年賦未払金(流動負債)	5,029,500
	引当金(流動負債)	206,623
	その他流動負債	232,776
	受贈財産評価額長期前受金	9,405
	工事負担金長期前受金	49,465
	国庫補助金長期前受金	102,945,367
	他会計補助金長期前受金	8,877,008
	資本金	282,748,724
	資本剰余金	8,223,306
	利益剰余金	4,341,159
	水道事業収益	44,403,227
41,521,765	水道事業費用	
632,521,113	合計	632,521,113

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	396,553,123
土地	35,778,651
建物	17,744,234
構築物	178,838,238
機械及び装置	41,320,546
車両運搬具	68,816
船舶	223
工具、器具及び備品	405,728
リース資産	99,512
建設仮勘定	122,297,175
無形固定資産	134,249,018
ダム使用権	121,088,184
水利権	12,607,579
地上権	2,298
施設利用権	36,128
電話加入権	9,890
ソフトウェア	504,939
投資その他の資産	120,368
出資金	120,368
合計	530,922,509

b 企業債

建設事業債	84,013,909
設備改良債	37,719,108
合計	121,733,017

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和2年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水団体数	55 団体
b 年間総給水量	635,893,000 m ³
c 一日平均給水量	1,742,173 m ³
d 主なる建設改良事業	12,342,329 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	49,253,156
営業収益	43,738,792
営業外収益	5,514,363
特別利益	1
事業費	47,963,339
営業費用	43,309,988
営業外費用	4,437,351
特別損失	176,000
予備費	40,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	8,335,728
建設補助金	1,350,696
企業債	3,483,000
他会計出資金	3,336,882
他会計補助金	162,734
固定資産売却代金	1
雑収入	2,415
資本的支出	28,678,380
建設改良費	13,342,304
企業債償還金	9,995,382
他会計からの 長期借入金 償還	192,000
機構負担年賦金	5,108,694
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,342,652千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,080,896千円及び過年度分損益勘定留保資金19,261,756千円で補填するものとします。

(3) 地域整備事業

ア 令和元年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

(単位 m²、円)

区 分	加須IC東	計
分譲面積	135,645.56	135,645.56
産業団地売却収益	5,846,027,678	5,846,027,678

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	9,010,191	(9,029,617 6,258,073)	19,426
営業収益	8,885,030	(8,884,027 6,197,913)	1,003
営業外収益	47,756	(54,268 46,243)	6,512
特別利益	77,405	(91,322 13,917)	13,917
事業費	7,385,283	(7,908,359 5,604,166)	523,076
営業費用	7,341,932	(6,861,449 4,557,256)	480,483
営業外費用	23,350	(0 0)	23,350
特別損失	1	(1,046,910 1,046,910)	1,046,909
予備費	20,000	(0 0)	20,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,652,861	(1,591,039 535,326)	61,822
長期貸付金償還	1,525,365	(1,525,365 500,000)	0
他会計補助金	1,488	(840 840)	648
固定資産売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	126,007	(64,834 34,486)	61,173
資本的支出	33,809,737	(9,530,726 7,024,745)	24,279,011
建設改良費	31,256,491	(9,392,770 6,893,534)	21,863,721
建設準備費	353,246	(137,956 131,211)	215,290
投資有価証券	2,000,000	(0 0)	2,000,000
予備費	200,000	(0 0)	200,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
16,801,974	有形固定資産	
804	無形固定資産	
8,029,925	投資その他の資産	
20,722,903	未成資産	
52,393,016	現金預金	
40,464	未収金	
1,530,517	短期貸付金	
430	未収収益	
	リース債務(固定負債)	1,152
	引当金(固定負債)	405,449
	リース債務(流動負債)	301
	未払金	1,593,666
	前受金	20,636
	引当金(流動負債)	31,446
	その他流動負債	1,347,033
	受贈財産評価額長期前受金	1
	他会計補助金長期前受金	500
	資本金	89,074,128
	利益剰余金	5,929,450
	地域整備事業収益	9,000,200
7,883,929	地域整備事業費用	
107,403,962	合計	107,403,962

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	16,801,974
土地建物	14,377,469
構築物	1,699,260
機械及び装置	669,025
車両運搬具	1
工具、器具及び備品	1
建設仮勘定	21,343
無形固定資産	34,875
電話加入権	804
投資その他の資産	804
投資有価証券	8,029,925
長期貸付金	2,058,000
年賦未収金	5,893,712
合計	78,213
b 企業債	24,832,703
企業債	0
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 令和2年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 宅地売却面積	163,436 m ²
b 主なる建設改良事業	8,541,484 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	16,755,511
営業収益	16,638,995
営業外収益	39,113
特別利益	77,403
事業費	17,134,373
営業費用	15,834,113
営業外費用	24,893
特別損失	1,255,367
予備費	20,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,531,558
長期貸付金償還金	1,530,518
他会計補助金	1,032
固定資産売却代金	1
雑収入	7
資本的支出	9,287,016
建設改良費	8,831,470
建設準備費	255,546
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,755,458千円は、過年度分損益勘定留保資金7,755,458千円で補填するものとします。

(4) 病院事業

ア 令和元年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

令和元年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	令和元年 9月30日 在院	下半期中		令和2年 3月31日 在院	下半期中 在院延数	下半期中 1日平均 在院数	下半期中 外来延数	下半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	236	3,196	3,199	233	47,582	260	39,193	329
	がん センター	328	5,388	5,375	341	69,871	382	106,144	892
	小児医療 センター	257	3,850	3,874	233	47,360	259	70,600	593
	精神医療 センター	141	341	337	145	27,628	151	14,925	125

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	721	25,228	1,270	2,055	833,991

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	2,002	28,100	2,103	24,205	1,293,744

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,833	17,062	407	233	826,533

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	3	790	-	-	45,670

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	59,753,499	58,023,097 (28,485,593)	1,730,402
医業収益	44,267,076	42,781,377 (21,835,635)	1,485,699
医業外収益	15,287,150	15,043,010 (6,451,248)	244,140
特別利益	199,273	198,710 (198,710)	563
病院事業費用	62,893,596	59,547,673 (35,017,609)	3,345,923
医業費用	60,831,977	57,652,702 (33,681,556)	3,179,274
医業外費用	1,236,267	1,204,466 (924,398)	31,801
特別損失	805,352	690,505 (411,655)	114,847
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	5,778,162	5,396,211 (5,396,211)	381,951
企業債	3,555,000	3,251,000 (3,251,000)	304,000
他会計負担金	2,174,139	2,138,970 (2,138,970)	35,169
固定資産 売却代金	1	6 (6)	5
補助金	45,500	2,715 (2,715)	42,785
他会計補助金	3,520	3,520 (3,520)	0
寄附金	1	0 (0)	1
その他収入	1	0 (0)	1
資本的支出	7,894,628	7,435,099 (5,125,371)	459,529
建設改良費	3,810,220	3,399,593 (3,098,926)	410,627
企業債償還金	4,084,408	4,035,506 (2,026,445)	48,902

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
86,756,965	有形固定資産	
2,043,389	無形固定資産	
3,491,422	投資その他の資産	
14,108,872	現金預金	
7,154,420	未収金	
190,502	貯蔵品	
11,240	前払費用	
	企業債(固定負債)	75,310,032
	リース債務(固定負債)	171,973
	引当金(固定負債)	4,900,380
	企業債(流動負債)	4,881,568
	リース債務(流動負債)	85,785
	未払金	5,824,394
	引当金(流動負債)	1,630,458
	その他流動負債	256,035
	受贈財産評価額長期前受金	84,884
	補助金長期前受金	194,733
	国庫補助金長期前受金	1,440,837
	他会計補助金長期前受金	774,894
	他会計負担金長期前受金	2,923,328
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	5,389,637
18,470,989	利益剰余金	
	病院事業収益	57,903,271
59,430,697	病院事業費用	
191,658,496	合計	191,658,496

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		86,756,965
土 地		15,136,733
建 物		60,809,013
構 築 物		3,028,134
器 械 備 品		7,513,431
車 両		8,229
リ ー ス 資 産		238,621
建 設 仮 勘 定		11,314
その他有形固定資産		11,490
無形固定資産		2,043,389
電 話 加 入 権		8,492
ソ フ ト ウ ェ ア		2,010,420
ソフトウェア仮勘定		23,400
その他無形固定資産		1,077
投資その他の資産		3,491,422
長期前払消費税		3,491,422
合 計		92,291,776
b 企業債		
特別地方債(病院事業)		80,191,600
c 一時借入金		
一時借入金		0

イ 令和2年度予算の概要

(ア) 業務の予定量

a 病床数

循環器・呼吸器病センター	343床
がんセンター	503床
小児医療センター	316床
精神医療センター	183床

b 患者数

(a) 入院(一日平均)

循環器・呼吸器病センター	273人
がんセンター	410人
小児医療センター	269人
精神医療センター	154人

(b) 外来(一日平均)

循環器・呼吸器病センター	321人
がんセンター	866人
小児医療センター	584人
精神医療センター	126人

c 主なる建設改良事業 3,475,201千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	62,491,005
医療業収益	45,946,099
医療業外収益	16,361,063
特別利益	183,843
病院事業費用	64,172,302
医療業費用	62,903,149
医療業外費用	1,249,152
特別損失	1
予備費	20,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	5,876,201
企業債	3,203,000
他会計負担金	2,609,057
固定資産売却代金	1
補助金	64,140
国庫補助金	1
寄附金	1
その他の収入	1
資本的支出	8,421,870
建設改良費	3,475,201
企業債償還金	4,946,669

資本的収入額が支出額に対し不足する額2,545,669千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,387千円及び過年度分損益勘定留保資金2,542,282千円で補填するものとします。

(5) 流域下水道事業

ア 令和元年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和元年10月	11月	12月	令和2年1月	2月	3月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	-
有 収 水 量	72,801,959	61,787,490	57,307,883	54,487,366	50,590,639	54,065,126	351,040,463
維持管理負担金収入	2,737,199	2,320,377	2,154,538	2,054,611	1,908,642	2,043,062	13,218,429

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	51,387,163	52,188,657 (29,947,303)	801,494
営業収益	31,418,879	31,645,009 (18,755,620)	226,130
営業外収益	19,968,283	20,364,269 (11,012,304)	395,986
特別利益	1	179,379 (179,379)	179,378
事業費	51,043,512	49,863,732 (25,364,250)	1,179,780
営業費用	49,755,269	48,641,354 (24,659,540)	1,113,915
営業外費用	1,127,669	1,122,823 (605,155)	4,846
特別損失	99,574	99,555 (99,555)	19
予備費	61,000	0 (0)	61,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	33,306,301	23,308,021 (20,220,481)	9,998,280
建設補助金	17,602,892	10,380,378 (10,380,378)	7,222,514
建設負担金	5,345,939	5,345,939 (2,258,425)	0
企業債	9,559,000	6,855,000 (6,855,000)	2,704,000
他会計出資金	671,298	598,613 (598,613)	72,685
他会計補助金	127,125	127,732 (127,732)	607
固定資産 売却代金	1	5 (0)	4
雑収入	46	354 (333)	308
資本的支出	40,743,374	28,099,943 (22,338,262)	12,643,431
建設改良費	32,866,199	20,222,769 (17,015,316)	12,643,430
企業債償還金	7,877,175	7,877,174 (5,322,946)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
507,986,371	有形固定資産	
3,387	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
20,044,497	現金預金	
6,642,429	未収金	
	企業債(固定負債)	78,035,068
	引当金(固定負債)	824,425
	企業債(流動負債)	6,283,254
	未払金	6,520,679
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,849,581
	その他流動負債	110,363
	国庫補助金長期前受金	249,898,158
	工事負担金長期前受金	95,588,051
	受贈財産評価額長期前受金	3,369,930
	他会計補助金長期前受金	1,152,846
	資本金	9,554,470
	資本剰余金	67,700,464
	利益剰余金	9,161,006
	流域下水道事業収益	49,825,962
47,755,253	流域下水道事業費用	
582,516,307	合計	582,516,307

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(り) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	507,986,371
土地	65,730,738
建物	28,120,541
構築物	284,250,903
機械及び装置	86,083,128
車両運搬具	24,108
工具、器具及び備品	84,654
建設仮勘定	43,692,299
無形固定資産	3,387
地上権	1,660
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合計	508,074,128

b 企業債

建設事業債	75,273,546
資本費平準化債等	9,044,776
合計	84,318,322

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和2年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a	流域関連市町数	47市町
b	年間総処理水量	672,005,150 m ³
c	一日平均処理水量	1,841,110 m ³
d	主なる建設改良事業	19,714,170 千円

(1) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	52,781,566
営業収益	31,674,732
営業外収益	21,106,833
特別利益	1
事業費	52,736,908
営業費用	51,467,101
営業外費用	1,208,806
特別損失	1
予備費	61,000

(ウ) 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	26,693,989
建設補助金	12,049,730
建設負担金	6,911,650
企業債	7,322,000
他会計出資金	261,676
他会計補助金	148,808
固定資産売却代金	60
雑収入	65
資本的支出	32,329,624
建設改良費	26,046,322
企業債償還金	6,283,255
過年度国庫補助金返還金	47

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,635,635千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,312千円、減債積立金195,066千円、過年度分損益勘定留保資金1,466,567千円及び当年度分損益勘定留保資金3,913,690千円で補填するものとします。

結 び

以上、平成30年度決算の状況及び令和元年度下半期の財政状況の概要について説明いたしました。

人口の増加が続いてきた本県は間もなく人口減少社会に突入します。人口構造の変化により、働き手の不足、医療・介護ニーズの増大など様々な課題に対応しなければなりません。こうした課題に対応するため、令和2年度予算は、「安心・元気のスタートアップ予算」として、「安心・安全しっかり確保」、「持続可能な成長・発展」、「誰もがいきいき活躍」の3つの柱に最優先で取り組むとともに、限りある財源を重点的に配分しました。

まず第一に、「安心・安全しっかり確保」とは、県民生活の安心・安全をしっかりと確保するための政策の推進です。災害などの不測の事態にも迅速かつ的確に対応していく万全の備えを着実に進めるとともに、地域の医療体制の整備を進め、介護など福祉サービスの更なる充実を図ります。

第二に、「持続可能な成長・発展」とは、本県の持続可能な成長・発展の実現に向けた取組の積極的な推進です。起業家の育成や農業のスマート化などを促進し、本県の稼げる力の向上に取り組めます。加えて、AI・IoTをはじめとした新たな技術を活用して少子高齢化などによる諸課題への対応を図るコンパクトなまちづくりや、交通網の整備による更なる利便性の向上など、未来を見据えた基盤づくりにも取り組めます。

第三に、「誰もがいきいき活躍」とは、シニアや女性、外国人、LGBTQの方など誰もが生き生きと活躍できる社会の構築に向けた政策の展開です。人生100年時代を見据え、生涯現役社会の実現を目指してまいります。また、引き続き子育て支援に力を入れるとともに、女性の活躍推進や外国人との共生社会の実現に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症につきましては世界各国に感染が拡大する中、本県はこれまで、国や関係機関等と協力して適切な措置を講じてまいりました。

4月7日に発出された国の緊急事態宣言は、本県においても5月25日に解除されましたが、新型コロナウイルスは依然として脅威であり、しばらくはこのウイルスと共存していかなければなりません。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の事態の長期化及び第2波を見据えながら、感染拡大の防止と社会経済活動の両立が図られるよう、全力で対策に取り組んでまいります。